

## 「和歌山県財政の状況」の作成について

### 1 目的

県財政の実情を広くご理解いただくために、平成22年度普通会計決算(見込み)の概要をとりまとめ、公表するものです。

### 2 内容

平成22年度普通会計決算(見込み)の概要を、類似団体平均、全国平均(東京都除く)との比較等と平成21年度からの推移とともにとりまとめたものです。

### 3 留意事項

#### (1) 決算の取り扱い

県の決算は、地方自治法に基づき会計管理者が調製するものであり、監査委員の意見を付して議会に提出されます。

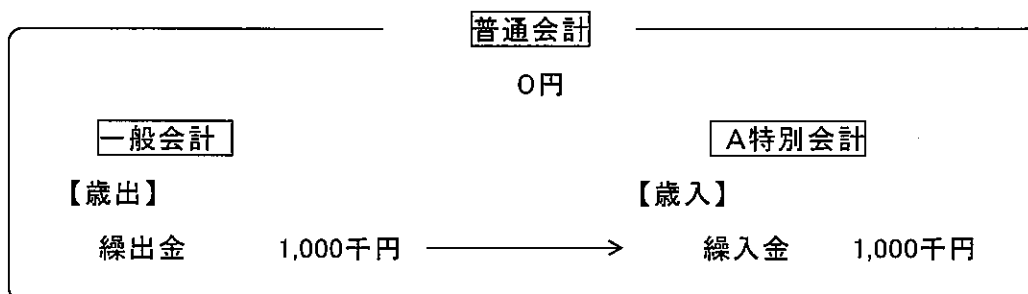
他方、今回の発表資料は、財政課がとりまとめ総務省に報告した「決算統計」に基づくものであり、あくまでも財政分析資料として取扱われるものです。

#### (2) 資料における会計区分

今回公表する決算は、「普通会計」ベースで作成しています。

「普通会計」とは、一般会計及び企業会計的なものを除いた特別会計の総計であり、各会計間の重複した数値(例:繰出金と繰入金)は相殺(いわゆる「純計」)したものです。

<例> 一般会計からA特別会計に繰出金1,000千円を支出し、A特別会計が繰入金として1,000千円を歳入する場合 → 普通会計上は各会計の歳出・歳入が相殺され0円



# 平成22年度普通会計決算(見込み)の概要

## (1)収支等の状況

実質収支	44億55百万円
単年度収支	16億65百万円
実質単年度収支	30億83百万円

- ▶ 日本経済が世界的な金融・経済危機に直面するなか、『総合経済対策』等に係る国の補正予算等により、歳入・歳出ともに昨年度と同規模程度となる一方、「新行財政改革推進プラン(平成20年3月策定)」に基づく人件費の削減に取り組んだ結果、実質収支は44億55百万円、実質単年度収支は30億83百万円の黒字となった。
- ▶ しかしながら、長引く景気の低迷による税収の減少や今後の退職手当債にかかる元金償還金の増等による公債費の増高、社会保障費の増加が見込まれる中、安定した財政運営を確保するため、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

### ①歳入：108億円の減

◎県税	△ 6.5%	： 法人事業税の減(△49億)、個人県民税の減(△15億)
◎地方譲与税	+81.0%	： 地方法人特別譲与税の増(+58億)
◎地方交付税	+11.0%	： 普通交付税の増(+154億)
◎国庫支出金	△27.7%	： 公共投資臨時交付金(△100億)、緊急雇用創出事業臨時特例(△33億) 介護職員処遇改善(△53億)、地域医療再生(△50億)等の国補正分に係る減
◎基金繰入金	+35.1%	： 雇用2基金(+29億)、介護職員処遇改善等臨時特例(+14億)
◎県債	△ 4.7%	： 臨時財政対策債(+87億)、退職手当債(△55億)、直轄事業関連債(△86億)

### ②歳出：115億円の減

◎人件費	△ 1.4%	： 定数削減及び給与改定による基本給の減(△14億)、期末勤勉手当の減(△19億)
◎公債費	+ 3.3%	： 臨時財政対策債(+17億)、退職手当債(+6億)等の元利償還の増
◎投資的経費	△ 4.8%	： 直轄負担金(△101億)、紀北分院整備(△12億)、老人福祉施設整備(+10億)等
◎積立金	△50.0%	： 介護職員処遇改善(△53億)、地域医療再生(△50億)等の国補正分に係る減

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	<対前年度増減>	
				増減額	増減率%
歳入	509,656	561,669	550,916	△ 10,753	△ 1.9
うち県税*	110,411	91,274	85,309	△ 5,965	△ 6.5
うち地方譲与税	2,312	7,213	13,056	5,843	81.0
うち地方交付税	159,064	141,675	157,267	15,592	11.0
うち国庫支出金	72,656	118,776	85,841	△ 32,935	△ 27.7
うち基金繰入金	3,634	12,259	16,558	4,299	35.1
うち県債	74,836	98,568	93,942	△ 4,626	△ 4.7
歳出	500,487	550,953	539,469	△ 11,484	△ 2.1
義務的経費	241,339	232,117	233,525	1,408	0.6
うち人件費	158,953	150,815	148,675	△ 2,140	△ 1.4
うち退職手当	19,374	16,812	17,165	353	2.1
うち公債費	73,260	71,865	74,224	2,359	3.3
政策的経費	259,148	318,836	305,944	△ 12,892	△ 4.0
うち投資	101,215	119,741	113,952	△ 5,789	△ 4.8
歳入歳出差引 A	9,169	10,716	11,447		
翌年度へ繰越財源 B	6,020	7,926	6,992		
実質収支 A-B	3,149	2,791	4,455		
単年度収支 C	△ 458	△ 358	1,665		
財政調整基金積立金 D	39	24	20		
県債繰上償還額 E	1,857	1,291	1,398		
財政調整基金取崩額 F	0	0	0		
実質単年度収支 C+D+E-F=G	1,438	957	3,083		

(注)端数処理の関係により歳入歳出差引A・実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない場合がある

\*県税は、決算統計上のルールに従い、一般会計における県税収入に地方消費税都道府県間清算金を加えたもの

## (2)県債残高の推移 332億円の増 (単位:百万円)

	H20	H21	H22
県債残高	816,530	856,118	889,348
うち臨財債残高	167,361	204,334	248,758

前年度比 3.9%  
前年度比 21.7%

## (3)基金残高の推移 10億円の増 (単位:百万円)

	H20	H21	H22
財政調整基金	3,988	4,013	4,033
県債管理基金	17,397	14,544	17,542
小計	21,385	18,557	21,575
特定目的基金	35,987	61,732	59,729
計	57,372	80,289	81,304

前年度比 1.3%

## (4)経常収支比率の推移

◎経常収支比率は89.1%となり、財政構造の硬直化が改善 (単位:%)

	H20	H21	H22
経常収支比率	92.5	94.3	89.1

平成22年度普通会計決算(見込み)の概要  
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課

平成23年9月1日

# 1 総括

## (1) 収支等の状況

日本経済が世界的な金融・経済危機に直面するなか、『総合経済対策』等に係る国の補正予算等により、歳入・歳出ともに昨年度と同規模程度となる一方、「新行財政改革推進プラン（平成20年3月策定）」に基づく人件費の削減に取り組んだ結果、実質収支は44億55百万円、実質単年度収支は30億83百万円の黒字となった。

しかしながら、長引く景気の低迷による税収の減少や今後の退職手当債にかかる元金償還金の増等による公債費の増嵩、社会保障費の増加が見込まれる中、安定した財政運営を確保するためには、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位:百万円)

	H21	H22	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	561,669	550,916	582,266	954,248	37	36
歳出	550,953	539,469	564,731	935,810	37	36
歳入歳出差引 A	10,716	11,447				
翌年度へ繰越財源 B	7,926	6,992				
実質収支 A-B	2,791	4,455				
単年度収支 C	▲ 358	1,665				
財調基金積立金 D	24	20				
県債繰上償還額 E	1,291	1,398				
財調基金取崩額 F	0	0				
実質単年度収支 C+D+E-F=G	957	3,083	1,157	8,692	29	23

## (2) 決算諸指標の推移

◎地方交付税や地方法人特別譲与税の増により、標準財政規模が拡大

◎法人事業税や個人県民税等が減となる一方、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の加算等により基準財政需要額が増となったため財政力指数は下降

◎地方交付税及び臨時財政対策債の増により、経常収支比率は改善

(単位:百万円、%)

	H21	H22	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	279,238	290,509	302,097	524,686	39	38
財政力指数	0.346	0.328	0.322	0.475	34	33
経常収支比率	94.3	89.1	89.4	88.8	35	28

※ 標準財政規模：一般財源の標準的な規模

※ 財政力指数：財政力を示す指数（指数が高いほど財源に余裕があるものとされている）  
基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均

※ 経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標  
経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

【注】

- 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記団体を選定  
山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
- 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)
- 全国順位は降順(見込み)

## 2 歳 入

### (1) 総 括

◎『経済危機対策（平成21年度）』に係る国庫支出金の減等により、▲107億53百万円の減  
(対前年度 ▲1.9%)

- ①一般財源（県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計）では、156億57百万円の増（+6.5%）  
 イ：県税は、法人事業税や個人県民税の減等により、59億65百万円の減（▲6.5%）  
 ロ：地方交付税は、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の加算や法人2税の減少等により155億92百万円の増（+11.0%）  
 ハ：地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により58億43百万円の増（+81.0%）
- ②国庫支出金は、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済対策臨時交付金、介護職員改善等臨時特例交付金、地域医療再生臨時特例交付金等前年度国補正分の減等により329億35百万円の減（▲27.7%）
- ③県債は、一般公共事業債が93億91百万円の減、公共用地先行取得等事業債が17億29百万円の減、退職手当債が55億円の皆減となる一方、臨時財政対策債が86億52百万円の増、一般単独事業債が84億50百万円の増となる等により全体で46億26百万円の減（▲4.7%）となった。
- ④その他、基金繰入金は国補正積立関連事業の実施等により42億99百万円の増（+35.1%）

(単位:百万円、%)

	H 21				H 22			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
県 税	91,274	16.3	▲ 19,137	▲ 17.3	85,309	15.5	▲ 5,965	▲ 6.5
地 方 交 付 税	141,675	25.2	▲ 17,389	▲ 10.9	157,267	28.5	15,592	11.0
地 方 譲 与 税	7,213	1.3	4,901	212.0	13,056	2.4	5,843	81.0
地 方 特 例 交 付 金	1,043	0.2	▲ 597	▲ 36.4	1,230	0.2	187	17.9
一 般 財 源 小 計	241,205	43.0	▲ 32,222	▲ 11.8	256,862	46.6	15,657	6.5
国 庫 支 出 金	118,776	21.1	46,120	63.5	85,841	15.6	▲ 32,935	▲ 27.7
県 債	98,568	17.5	23,732	31.7	93,942	17.1	▲ 4,626	▲ 4.7
うち臨時財政対策債	44,570	7.9	22,507	102.0	53,222	9.7	8,652	19.4
そ の 他 収 入	103,120	18.4	14,383	16.2	114,271	20.7	11,151	10.8
歳入決算額	561,669	100.0	52,013	10.2	550,916	100.0	▲ 10,753	▲ 1.9

	22年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県 税	91,127	255,265	42	41
地 方 交 付 税	165,900	190,575	31	31
一 般 財 源 小 計	355,118	488,379	38	38
国 庫 支 出 金	86,856	126,103	34	35
県 債	112,159	162,122	38	34
うち臨時財政対策債	54,365	100,700	40	40
そ の 他 収 入	28,133	177,644		
歳入決算額	582,266	954,248	37	36

### (2) 県 税

◎平成22年度の税収は、法人事業税や個人県民税の減等により、全体で59億65百万円の減  
(対前年度 ▲6.5%)

- ①法人2税は、地方法人特別税の創設で法人事業税の税率が下がったことにより47億59百万円の減（▲24.4%）  
 但し、地方法人特別譲与税が57億92百万円の増
- ②個人県民税は、景気低迷による個人所得の減により、15億11百万円の減（▲5.3%）
- ③地方消費税は、原油価格の高騰等による貨物割の増等により11億2百万円の増（+6.7%）
- ④その他、エコカー減税や震災の影響により自動車取得税が3億41百万円の減（▲19.3%）等

(単位:百万円、%)

	H 21				H 22			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
法 人 2 税	19,485	21.3	▲ 16,076	▲ 45.2	14,726	17.2	▲ 4,759	▲ 24.4
個 人 県 民 税	28,298	31.0	▲ 255	▲ 0.9	26,787	31.4	▲ 1,511	▲ 5.3
県 民 税 利 子 割	1,252	1.4	▲ 187	▲ 13.0	1,172	1.4	▲ 80	▲ 6.4
地 方 消 費 税	16,445	18.0	▲ 647	▲ 3.8	17,547	20.6	1,102	6.7
そ の 他 の 税	25,794	28.3	▲ 1,973	▲ 7.1	25,077	29.4	▲ 717	▲ 2.8
県 税 合 計	91,274	100.0	▲ 19,138	▲ 17.3	85,309	100.0	▲ 5,965	▲ 6.5

### 3 歳 出

- ◎人件費は、定数削減、給与改定による職員給の減等により、21億40百万円の減（▲1.4%）
- ◎公債費は、臨時財政対策債（+17億10百万円）や退職手当債（+5億56百万円）等の償還額の増により23億59百万円の増（+3.3%）
- ◎投資的経費のうち普通建設補助事業は、補助金の一部交付金化（単独事業への移行）による減や、救急周産期医療機能強化（+9億54百万円）等の増を合わせ、69億35百万円の減（▲13.7%）  
普通建設単独事業は、交付金化の影響による増や紀北分院整備（▲12億9百万円）等の減を合わせ112億65百万円の増（+21.9%）  
直轄事業負担金は101億24百万円の減（▲62.2%）
- ◎その他、積立金が176億2百万円の減（▲50.0%）、貸付金が54億52百万円の増（+8.7%）等

(単位:百万円、%)

	H 21				H 22			
	金額	構成比	増減額	伸率	金額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	232,117	42.1	▲ 9,222	▲ 3.8	233,525	43.3	1,408	0.6
人件費	150,815	27.4	▲ 8,138	▲ 5.1	148,675	27.6	▲ 2,140	▲ 1.4
扶助費	9,437	1.7	311	3.4	10,626	2.0	1,189	12.6
公債費	71,865	13.0	▲ 1,395	▲ 1.9	74,224	13.8	2,359	3.3
政策的経費	318,836	57.9	59,688	23.0	305,944	56.7	▲ 12,892	▲ 4.0
投資的経費	119,741	21.7	18,526	18.3	113,952	21.1	▲ 5,789	▲ 4.8
うち普通建設補助	50,743	9.2	4,449	9.6	43,808	8.1	▲ 6,935	▲ 13.7
うち普通建設単独	51,536	9.4	12,588	32.3	62,801	11.6	11,265	21.9
歳出決算額	550,953	100.0	50,466	10.1	539,469	100.0	▲ 11,484	▲ 2.1

	22年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
義務的経費	241,633	429,178	40	38
人件費	142,999	273,848	37	35
扶助費	11,134	19,938	36	32
公債費	87,501	135,392	43	42
政策的経費	323,098	506,632		
投資的経費	101,052	135,073	30	31
うち普通建設補助	44,898	61,943	33	30
うち普通建設単独	43,996	55,592	15	24
歳出決算額	564,731	935,810	37	36

### 4 県 債

- ◎退職手当債の皆減（▲55億円）等により県債発行額は減少（▲46億26百万円）したものの、県債残高は過去最高を更新（但し、臨時財政対策債を除く県債残高は▲111億94百万円の減）

	H21	H22	22年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高 (百万円)	856,118	889,348	984,607	1,739,755	42	41
うち臨時財政対策債 (百万円)	204,334	248,758				
県民一人当たり県債残高 (千円/人)	829	867	968	818	17	17
県債発行額 (百万円)	98,568	93,942	112,159	162,122	38	34
うち臨時財政対策債 (百万円)	44,570	53,222	54,365	100,700	40	40
公債費 (百万円)	71,865	74,224	87,501	135,392	43	42
うち元金償還額 (百万円)	58,453	60,712				

### 5 基 金

- ◎経済対策等により積み立てた基金の取崩しを行う一方、福祉対策等基金（+28億36百万円）や国体・障害者スポーツ大会運営基金（+30億10百万円）等への基金の積み立てを行ったため基金残高は10億5百万円の増

	H21	H22	22年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金 (百万円)	4,013	4,033	10,785	13,747	39	31
県債管理基金 (百万円)	14,544	17,542	22,907	21,175	25	22
小計	18,557	21,575	33,692	34,922	36	27
その他特定目的基金 (百万円)	61,732	59,729	54,219	83,907	37	38
計	80,289	81,304	87,911	118,829	36	37
土地開発基金 (百万円)	17,850	17,850				
その他定額運用基金等 (百万円)	1,514	1,503				
小計	19,363	19,353				
合計	99,652	100,657				